

企業インテリジェンス活動支援

地政学・経済安全保障を踏まえた情報収集・分析機能の強化

地政学リスク、サステナビリティ、法規制対応など企業を取り巻く外部環境が不安定化するなか、企業のインテリジェンス活動の重要性が高まっています。KPMGは、幅広い専門性とこれまでの豊富なインテリジェンス領域の支援実績を踏まえて、企業のインテリジェンス機能強化に資する、国際情勢に特化した情報収集・分析を提供します。

企業インテリジェンス活動の重要性

近年、米国の政策転換や米中対立、ロシア・ウクライナや中東の情勢といった地政学リスクが一層顕在化し、企業を取り巻く外部環境はますます不安定さを増しています。こうした国際情勢の不透明化に加えて、サステナビリティや各国の法規制対応などが企業の持続的な成長や競争力に影響を及ぼすなかでは、地政学リスクや経済安全保障への的確な対応が求められます。

このような背景のもと、あらゆる方面から情報を収集・分析するインテリジェンス活動の重要性が高まっています。KPMGは、多様な分野の専門家が各テーマの一次・二次情報を収集・分析し、意思決定に資するレポートとして提供することで、地政学リスクや経済安全保障に対応するための企業のインテリジェンス活動を支援します。

KPMGの支援

KPMGの支援では、地政学、サステナビリティ、法規制といったドメインや、米国、中国、欧州、中東、アジア、アフリカといった地域カバレッジから企業のニーズに沿って重点テーマを設定し、カスタマイズした形で情報および分析を提供します。レポートには、日々の情勢を

タイムラインに沿って収集・分析した内容と、特定トピックを掘り下げて分析した解説が含まれます。また、これらのレポートを基にした定例会や特別セッションなど議論の機会を設けています。



情勢レポート

世界各地の情勢をタイムラインに沿って収集・分析

- 米国、中国、欧州、中東、東南アジア、南アジア、中央アジア、アフリカの情勢を収集・分析した月次レポートを提供



分析レポート

その月の特定トピックを抽出して解説

- 当該期間の特定トピックを3点程度ピックアップして背景・概要・今後の展望などを解説
- セカンドオピニオンとして外部専門家の見解も掲載



定例会

月次の定例会で地政学リスクについて分析・議論

- 各種レポートの解説や、内容を踏まえて総論や各論についてKPMGの専門家チームと議論
- ※最大20人程度・1時間を基本としています



特別セッション

役員向けにカスタマイズした分析を用意して議論

- 希望に応じて、役員向けの特別セッションを用意
 - 特定テーマに関する分析を用意して討議
- ※基本内容には含まれず、応相談となります

KPMGの提供価値

KPMGの専門家チームは、弁護士、国際政治学者、ジャーナリスト、インテリジェンス機関・企業、エネルギー業界、官公庁、海外事業戦略コンサルタント出身者などで構成され、世界各地をカバーする地域専門性に加えて、外交・安全保障、経済安全保障、エネルギー、先端科学技術、サステナビリティ、法規制などのテーマに精通しています。

また、各セクターに対する知見や戦略立案・リスク管理といったソリューションの専門性を活かし、地政学、サステナビリティ、法規制の先端トピックを、企業活動への示唆に変換します。

KPMGは、国内外の専門家や実務家と緊密に連携すると同時に、有償データベースや多様な情報源を活用して最新の情報収集・分析に取り組んでいます。

KPMGが有する各地域における政治、経済、社会構造に関する深い洞察と、各セクターに対する知見を融合し、企業の事業環境に即した実践的なインテリジェンスを提供します。

本サービスは、企業のインテリジェンス機能・活動の強化や体制・組織作り、将来的な内製化、セカンドオピニオン取得といった取組みをサポートします。

地政学・サステナビリティ・先端科学技術のインテリジェンス専門性

- 地政学、経済安全保障での豊富なインテリジェンス支援実績
- 外交・安全保障、経済安全保障、エネルギー、先端科学技術、サステナビリティ、法規制などの専門性

グローバルな地域カバレッジ

- 高い地域専門性を有し、世界各地の情報をカバー
- KPMGの専門家チームに、米国、中国、欧州、中東、南アジア、東南アジアのプロフェッショナルが在籍
- またKPMGインターナショナルや世界各地のKPMGの現地駐在員のネットワークを活用し、各国単位でカバー可能

各セクターや先端トピックに対する知見

- KPMGの強みであるセクターとソリューション（リスク管理や戦略立案など）の専門性から示唆を導出

国内外・産官学の強固なネットワーク

- 国内外の専門家や実務家と広範なネットワークを有し、有償データベースや多様な情報源から最新の情報を収集・分析

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C25-1044

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.